

東日本大震災からの地域復興と災害に強い国づくり に向けての提言

平成23年8月2日
社団法人 住宅生産団体連合会

基本的な考え方

- 今度こそ、災害に強く、安全で安心して暮らせる国づくりに向けて、官民一体となって強い決意で臨むべき
- 住宅単体の省エネ促進は勿論のこと、創エネ・蓄エネシステム・HEMSなどを導入した自立再生エネルギー型住宅の促進やITなどあらゆる技術を駆使したスマートシティ等のまちづくりを積極的に推進
- 大震災からの本格的な復興を目指すうえで、日本経済全体の活性化が極めて重要
- 夢や希望が持てる将来像を描きながら、世界のモデルケースとなるような地域の復興と災害に強い国づくりを目指す

I . 地域の復興に向けて

1. 住宅復興と地域再生のためのトータルビジョンの確立と実行

- 居住の安定確保 ⇒ 生活再建の不可避の基盤
- 産業復興による生活の安定・安心して生活できる地域の再生
- 過去の災害の歴史・事例に学び、二度と繰り返すことのない地域再生
- トータルビジョンの早期確立
- 強力なリーダーシップの下、官民挙げての復興計画

(1)トータルビジョンの作成に当っては、被災者が夢を持てるユートピア構想とも呼べる 提案が必要

- ・特区制度の活用
- ・居住の場と産業の場の再編
- ・自然エネルギーを活用した最先端の街づくり

2. 住宅復興のための支援の充実

(1)住宅再建の支援

- ・低利融資や利子補給などの諸制度の充実
- ・税制上の優遇支援
- ・借入金に対する審査基準の弾力的運用
- ・国による土地の買い取りや新たな用地との交換など

(2)被災者のための良質な賃貸住宅の建設促進

- ・安心して暮らせる良質な賃貸住宅の供給
- ・被災者向け賃貸住宅に対する税制・金融上の支援措置
- ・被災者の家賃負担の軽減

(3)高齢者のための住宅再生

- ・介護サービス・コミュニティ広場など付加した地域型高齢者向け賃貸住宅
- ・地域コミュニティ重視のグループホーム、ケアハウス、ディサービス
- ・生活困難者に対する賃料補助
- ・地震復興基金を活用したリバースモーゲージローン

(4)家を失った被災者の住宅ローン債務について特別な配慮

- ・住宅ローン債務の一部免除・金利減免
- ・二重ローン問題に対する税制・金融支援

3. 地域再生のための新たな発想による街づくりの推進

世界に誇れる街づくりのモデルの実現

(1) 地域コミュニティの再生

- ・伝統・文化、絆・連帯感を維持しつつ、災害に強いサステナブルな地域コミュニティを形成するための地域・都市計画
- ・住宅地の整備に当たっては、地域コミュニティの再生への配慮

(2) 安全・安心で美しいまちなみづくり

- ・誇りを持ち、長く将来に亘って引き継いでいける美しいまちなみ整備
- ・耐震性向上や災害救助の円滑化、美しいまちなみ景観から、電線の地中化
- ・生活道路の配置や線形の工夫による安全確保と美しいまちなみ景観
- ・地区計画、建築協定、まちなみガイドラインの作成

(3) 特区の創設とインフラ網の早期復旧等

- ・スマート・コンパクトシティ特区の創設
- ・特区内の住宅に係る消費税のゼロ税率の適用
- ・地域再生・復興のためのインフラ網の早期復旧と整備

Ⅱ. 災害に強い国づくりに向けて

1. 住宅におけるエネルギー使用抑制のための支援の充実

- 原発事故による電力需給の逼迫⇒生活利便性の低下、生産活動の停滞・縮小
- 自然エネルギーの活用、省エネ住宅・機器の普及促進
- 最先端の省エネ技術の普及促進策⇒経済の活性化・海外展開

例えば

- ・自立再生エネルギー型住宅の普及促進への税制・金融支援制度の充実
- ・創エネ機器(太陽光発電・燃料電池など)への支援制度の拡充
- ・新規エネルギー関連機器(家庭用蓄電池、HEMS,スマートメーターなど)への支援
- ・その他省エネ技術に対する支援

2. 住宅耐震化への更なる支援策の拡充

- 耐震不足住宅1,000万戸の早期解消
- 何らかの強制的な方策も含めた抜本的な耐震化政策の積極的推進
- 時限立法化も考慮し、耐震化キャンペーン展開

例えば

- ・耐震診断に対する国の全額補助
- ・旧耐震建物の建替えに対する除却費の一部補助
- ・耐震改修に対する技術開発・普及促進への支援
- ・耐震改修に対する低利融資制度の創設

3. 災害に向けての準備

(1) 応急仮設住宅供給体制の整備

- ・仮設住宅用資材の備蓄制度の創設
- ・仮設用住宅用地などの事前登録制度の創設
- ・広域災害の場合の国の主導體制の整備

(2) 被災住宅の修繕等の支援体制の整備

- ・修繕用資材の安定確保・資材の需給情報提供体制の整備
- ・事業者の事前登録制・円滑な情報提供体制の整備
- ・修繕に伴う建築基準法等の対応整備

(3) 災害に備えた自助努力

- ・地震保険の普及促進と保証の充実
- ・住宅耐震化への支援策の充実

(4) 「住」のリダンダンシー(冗長度)の向上

- ・二地域居住など「住」のリダンダンシー向上の観点からの評価・推進